

全国各県・各ブロックにおいては私学助成署名スタート集会が開催されています。春の各県の奮闘をお知らせします。6月23日(金)に行われた栃木の「経済的理由による中退・学費滞納調査」結果の内容とマスコミの報道を掲載した栃木の「私学助成をすすめる会ニュース」です。栃木は県内15私学すべての結果を集約して発表しています。県当局にとってもマスコミにとっても説得力のある調査となっています。

# 私学助成をすすめる会ニュース

Vol.1 2017/6

栃木県私学助成をすすめる会  
(連絡先) 栃木県私立学校教職員組合連合  
(事務局) 佐野日本大学学園教職員組合

2016年度末

## 栃木県私立高校生の学費滞納・中退調査

### 学費滞納者は過去最少の10名(0.06%)

栃木私教連は県内私学15校(震災のため県外移転の那須高原海城中・高校を除く全校)を訪問、「2016(H28)年度末における経済的理由による学費滞納・中退調査」を行い、全校から集まった調査結果をまとめ、6月23日(金)県庁記者クラブにて記者発表を行いました。

### 経済的理由での退学者は年間で3名(0.02%)

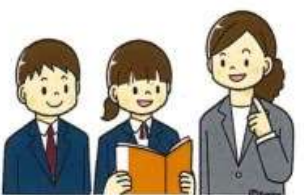
国の新就学支援金制度は高校全学年を対象に、県の授業料減免制度は保護者年収350万円未満まで拡充され(2015年)、退学・滞納者は減少

前年調査(2016年3月末時点)では、滞納者19名(うち6か月以上の長期8名)から10名(長期3名)へとほぼ半減し、経済的理由での退学者は前年度年間6名から3名へと、どれも2009年の調査開始以来最少の数値となりました。これは新制度の対象が全学年に及んだこと、県が2015年授業料減免制度の対象を保護者年収で350万円未満まで拡大したことが一定の効果をもたらしていると考えられます。このことから、国や県が制度を一層拡充すれば私立高校生が学費の心配をせずに学びたい学校で高校生活を送ることが可能になります。

私立中学校全8校の調査では、3か月以上の滞納者2名(0.14%)、6か月以上1名(0.07%)でどちらも過去最少です。(昨年は7名、0.45%、6か月以上5名、0.32%)心配されていた経済的理由の中退者は0名(6年連続)でした。

私立高校生の1校当たり0.7人	学費の滞納最少に
県私立学校教職員組合連合(栃木私教連)を跨いだ08年度以降で最少になった。	「身の回り」や「身の回り」の滞納者や理由の中には経済的理由での退学者も含まれている可能性がある
2016年度の学費滞納者10名(うち長期3名)は、前年度調査(2016年3月末時点)の19名から減少した。	「身の回り」や「身の回り」の滞納者や理由の中には経済的理由での退学者も含まれている可能性がある
経済的理由での退学者は3名(0.02%)で、前年度調査(2016年3月末時点)の6名から減少した。	「身の回り」や「身の回り」の滞納者や理由の中には経済的理由での退学者も含まれている可能性がある
学費滞納者は10名(うち長期3名)で、前年度調査(2016年3月末時点)の19名から減少した。	「身の回り」や「身の回り」の滞納者や理由の中には経済的理由での退学者も含まれている可能性がある
経済的理由での退学者は3名(0.02%)で、前年度調査(2016年3月末時点)の6名から減少した。	「身の回り」や「身の回り」の滞納者や理由の中には経済的理由での退学者も含まれている可能性がある

## 入学金補助制度の創設、減免制度の拡充、経常費引上げなど知事要請



昨年度、わたしたちは栃木県に対し授業料減免予算を再び削減することなく、さらに制度拡充に生かしてほしいと陳情書名提出や県議会議員懇談、学事課を通しての知事要請を繰り返してきました。しかし、2年連続して制度拡充は実現しませんでした。一方、隣の茨城県では今年度新たに県独自の入学金支援制度をスタートさせました。わたしたちは何とか他県に追いつき、二度と経済的理由での中退者を出さないためにも、上記の調査結果をふまえ、以下の16項目の要請を知事宛てに行いました。

- 私立高校生の授業料減免制度の拡充
  - 入学金補助制度を創設する。
  - 私立高校生授業料減免予算を増額し、積極的な制度拡充を図る。
  - 生活保護及びそれに準ずる世帯の私立高校生について、学費の全額無償化の措置を講じる。
  - 「授業料等減免制度」とし、授業料以外の施設・設備費等義務的納付金も減免できるようにする。
  - 減免の年収基準を計画的、段階的に引き上げ、減免対象生徒を当面590万円未満家庭にまで広げる。
  - 減免制度適用の際の学園の割負担を廃止する。
  - 国の就学支援金制度で所得制限が設けられた対象家庭にも、県独自の予算で最大限の支援を行う。
- 経常費助成単価の引き上げ等
  - 幼稚園から高校まで、私学経常費補助単価を国の増額分以上引き上げる。
  - 小中高校の経常費補助単価を早急に全国平均水準まで引き上げる。
  - 「退職金社団」の掛け金補助を幼稚園、私学とも2009年以前の水準に戻すこと。
- 文科省予算・総務省予算とも国が県にあてた私学予算は全額私学に使う。
- 私立学校の耐震化工事について、国の助成に加え県独自に上乗せを行い、合わせて補助率3分の2以上の措置をする。
- 国の就学支援金制度等について、以下のことを国に要請する。
  - 就学支援金の所得制限を廃止すること。
  - 同制度の支給額をさらに引き上げること。
  - 奨学のための給付金は支給対象の区分を単純化し、支給対象・支給額の拡充を図ること。
  - 就学支援金・奨学のための給付金の手続きを簡素化すること。